

平成31年第1回定例会（2月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

平成31年2月12日
産 業 労 働 部

【補正予算関連】

産 業 政 策 課	制度融資について……………	1
産業集積課・資源エネルギー産業課	あきた企業立地促進助成事業について ……	2
産 業 集 積 課	本社機能等移転促進事業について……………	4
	大館工業団地造成事業に係る債務負担行為の 設定について ……	5
雇 用 労 働 政 策 課	緊急雇用創出等臨時対策基金返還事業について ……	7
公 営 企 業 課	平成30年度秋田県公営企業会計の 補正予算について ……	8
	成瀬発電所建設事業に係る継続費の 変更について ……	11

【議案関連】

産 業 政 策 課	権利の放棄について……………	13
-----------	----------------	----

制度融資について

産業政策課

1 補正の理由

中小企業の資金繰りの円滑化を支援する制度融資の預託金等について、実績見込みにより、予算を減額補正する。

2 補正予算額

△ 3,884,883 千円

内 訳	{	・ 預託金	△ 3,778,000 千円
		・ 保証料補助金	△ 183,673 千円
		・ 損失補償金	76,790 千円

(1) 預託金及び保証料補助金

(単位:千円)

資金名称	預 託 金			保証料補助金			新規融資枠	新規貸付見込
	当初	補正額	補正後	当初	補正額	補正後		
中小企業振興資金	20,610,000	▲ 1,927,000	18,683,000	189,184	▲ 72,994	116,190	21,700,000	11,479,000
経営安定資金	23,578,000	▲ 1,060,000	22,518,000	265,212	▲ 97,522	167,690	10,600,000	6,063,000
新事業展開資金	3,969,000	▲ 751,000	3,218,000	28,233	▲ 12,433	15,800	3,000,000	639,000
アグリサポート資金	106,000	▲ 40,000	66,000	777	▲ 277	500	100,000	21,000
再建企業特別融資資金	0	0	0	457	▲ 447	10	200,000	0
中小企業組織融資資金	300,000	0	300,000	0	0	0	1,200,000	472,000
合 計	48,563,000	▲ 3,778,000	44,785,000	483,863	▲ 183,673	300,190	36,800,000	18,674,000

(2) 損失補償金

(単位:千円)

資金名称	損失補償金		
	当初	補正額	補正後
経営安定資金	0	45,310	45,310
新事業展開資金	0	31,480	31,480
合 計	0	76,790	76,790

3 預託金等減額の主な理由

日本銀行の金融緩和策継続により市中銀行のプロパー融資金利が低下していること、企業業績の改善等によりプロパー融資の調達が容易になってきていることから、主としてセーフティネットとしての役割を持つ県制度融資の資金需要が減少したため。

あきた企業立地促進助成事業について

産 業 集 積 課
資源エネルギー産業課

1 補正の理由

工場等新增設のための設備投資及び雇用に係る費用の一部を助成する「あきた企業立地促進助成事業」について、実績見込みにより、予算を減額補正する。

2 概 要

(1) 産業集積課分

①補正予算額 △295,310千円（補助金）

（現計 2,026,135千円 → 補正後 1,730,825千円）

②対象件数 △3件（現計 26件→補正後 23件）

③補正の内訳

・設備投資分 △324,560千円

・雇用奨励費分 29,250千円

(2) 資源エネルギー産業課分（環境・エネルギー型、資源素材型）

①補正予算額 △4,000千円（補助金）

（現計 1,201,089千円 → 補正後 1,197,089千円）

②対象件数 増減なし（現計 7件→補正後 7件）

③補正の内訳

・雇用奨励費分 △4,000千円

《参考》 あきた企業立地促進助成事業（平成30年度2月補正予算） 内訳

(1)産業集積課分

番号	企業名	事業所在地	現計予算(A)			実績見込額(B)			補正予算額(B-A)	備考		
			投下固定資産分補助予定額	雇用奨励費		補助予定額計	投下固定資産分補助見込額	雇用奨励費			補助見込額計	
				対象人数	補助予定額			対象人数				補助見込額
1	DOWAセミコンダクター秋田㈱(第二期)	秋田市		34	8,500	8,500		13	3,250	3,250	△ 5,250	計画雇用者数に対する減
2	ミサキ化学工業㈱	にかほ市		13	3,250	3,250		29	7,250	7,250	4,000	計画雇用者数に対する増
3	㈱YGF	湯沢市		100	25,000	25,000		64	16,000	16,000	△ 9,000	計画雇用者数に対する減
4	ティディエス㈱	北秋田市		10	2,500	2,500		40	10,000	10,000	7,500	計画雇用者数に対する増
5	ニプロファーマ㈱(旧ニプロパッチ㈱)	大館市		78	19,500	19,500		60	15,000	15,000	△ 4,500	計画雇用者数に対する減
6	秋田グルーラム㈱	大館市		10	2,500	2,500		20	5,000	5,000	2,500	計画雇用者数に対する増
7	アルフレッサファインケミカル㈱	秋田市		10	2,500	2,500		10	2,500	2,500		
8	セイコーエプソン㈱、秋田エプソン㈱	湯沢市	714,084	37	9,250	723,334	617,260	60	15,000	632,260	△ 91,074	導入設備の精査等による減
9	秋田海陸運送㈱	秋田市		10	2,500	2,500		24	6,000	6,000	3,500	計画雇用者数に対する増
10	Tianma Japan㈱(旧NLTテクノロジー㈱)	秋田市	30,000	78	19,500	49,500	31,153	40	10,000	41,153	△ 8,347	計画雇用者数に対する減
11	大橋鉄工秋田㈱	横手市		17	4,250	4,250		40	10,000	10,000	5,750	計画雇用者数に対する増
12	㈱花火創造企業	大仙市		11	2,750	2,750		9	2,250	2,250	△ 500	計画雇用者数に対する減
13	ニプロ㈱	大館市	425,323	180	45,000	470,323	425,323	260	65,000	490,323	20,000	計画雇用者数に対する増
14	陸特殊金属工業㈱	横手市		30	7,500	7,500		43	10,750	10,750	3,250	計画雇用者数に対する増
15	日立オートモティブシステムズステアリング㈱	横手市		12	3,000	3,000					△ 3,000	企業都合による辞退
16	㈱宮腰デジタルシステムズ	横手市		11	2,750	2,750		19	4,750	4,750	2,000	計画雇用者数に対する増
17	㈱秋田バイオマスチップ	大仙市	15,992	10	2,500	18,492					△ 18,492	次年度申請
18	住鋦テック㈱	能代市	58,300			58,300					△ 58,300	次年度申請
19	フカイ工業㈱	湯上市		10	2,500	2,500		7	1,750	1,750	△ 750	計画雇用者数に対する減
20	㈱グラノフト	能代市	47,847			47,847	47,847			47,847		
21	㈱プレステージ・インターナショナル	横手市	200,000			200,000					△ 200,000	次年度申請
22	JUKI産機テクノロジー㈱	横手市	53,207	10	2,500	55,707	57,063	40	10,000	67,063	11,356	計画雇用者数に対する増
23	三和精鋼㈱	にかほ市	151,200			151,200					△ 151,200	次年度申請
24	Tianma Japan㈱	秋田市	6,000			6,000					△ 6,000	計画変更による減
25	㈱村田指月FCソリューションズ	羽後町	149,032			149,032					△ 149,032	次年度申請
26	住鋦テック㈱【事業集約型】	能代市	7,400			7,400	5,946			5,946	△ 1,454	設備投資額の実績による減
27	AOS㈱	にかほ市						10	2,500	2,500	2,500	
28	岡谷セイケン㈱	横手市				54,600				54,600	54,600	
29	南佐藤養助商店	湯沢市				155,655				155,655	155,655	
30	ニューロン秋田㈱	大館市				138,978				138,978	138,978	
産業集積課 計			1,858,385	671	167,750	2,026,135(26件)	1,533,825	788	197,000	1,730,825(23件)	△ 295,310	現計:26件 → 補正後:23件

(2)資源エネルギー産業課分

番号	企業名	事業所在地	現計予算(A)			実績見込額(B)			補正額(B-A)	備考		
			投下固定資産分補助予定額	雇用奨励費		補助予定額計	投下固定資産分補助見込額	雇用奨励費			補助見込額計	
				対象人数	補助予定額			対象人数				補助見込額
1	日本新金属㈱(第二期)	秋田市		20	5,000	5,000		20	5,000	5,000		
2	日本新金属㈱(第三期)	秋田市	278,341			278,341	278,341			278,341		
3	エコシステム秋田㈱	大館市		29	7,250	7,250		30	7,500	7,500	250	計画雇用者数に対する増
4	能代FRC有限責任事業組合	能代市		15	3,750	3,750		11	2,750	2,750	△ 1,000	計画雇用者数に対する減
5	秋田製錬㈱	秋田市	378,748			378,748	378,748			378,748		
6	㈱小滝電機製作所	大館市		112	28,000	28,000		99	24,750	24,750	△ 3,250	計画雇用者数に対する減
7	TDK㈱	由利本荘市	500,000			500,000	500,000			500,000		
資源エネルギー産業課 計			1,157,089	176	44,000	1,201,089(7件)	1,157,089	160	40,000	1,197,089(7件)	△ 4,000	現計:7件 → 補正後:7件

大館工業団地造成事業に係る債務負担行為の設定について

(工業団地開発事業特別会計)

産業集積課

1 目的

大館工業団地造成事業について、企業の投資意欲が高まるなか、本県への更なる設備投資を促進するため、造成工事に速やかに着手し、拡張地の早期完成を目指す必要があることから、債務負担行為を設定する。

2 概要

造成工事について、今年度中に入札手続を進め、平成31年度当初から着手する。

- ・造成工事 約4.2ha
- ・施工期間 平成31年度

3 債務負担行為限度額

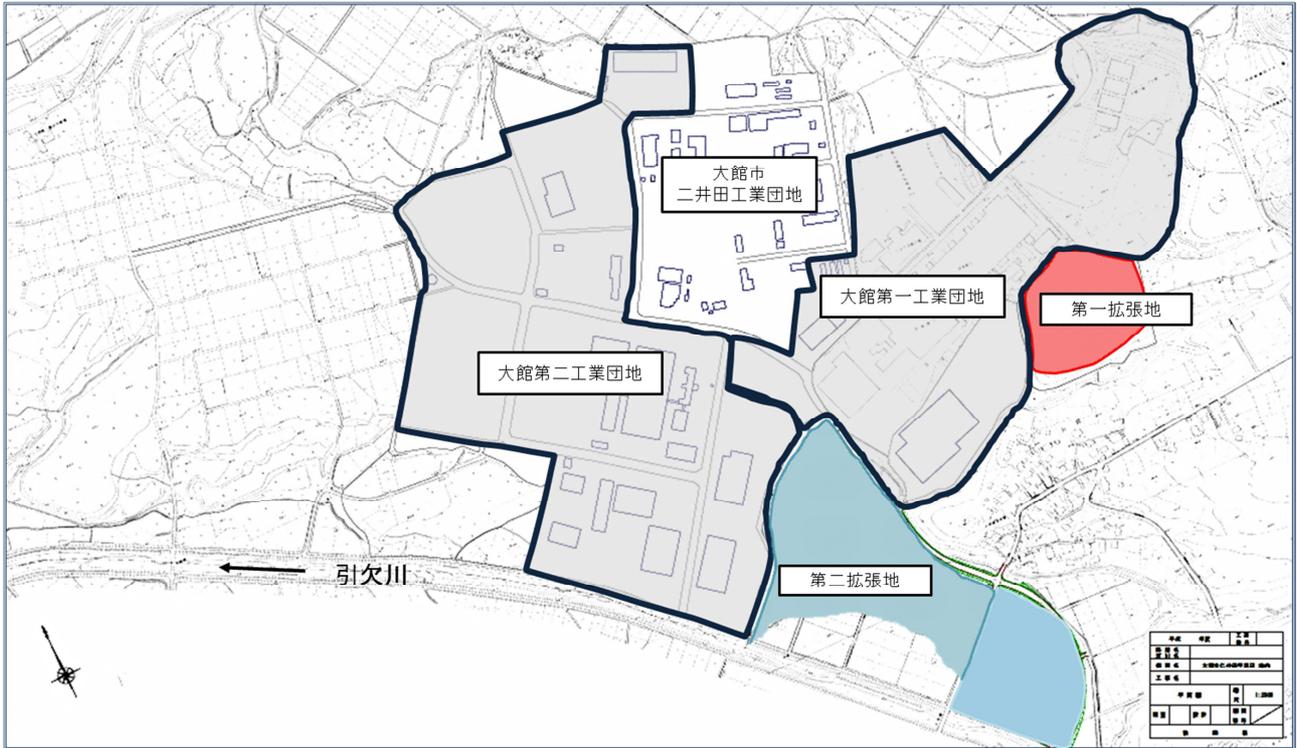
426,041千円（工事請負費）

《参考》

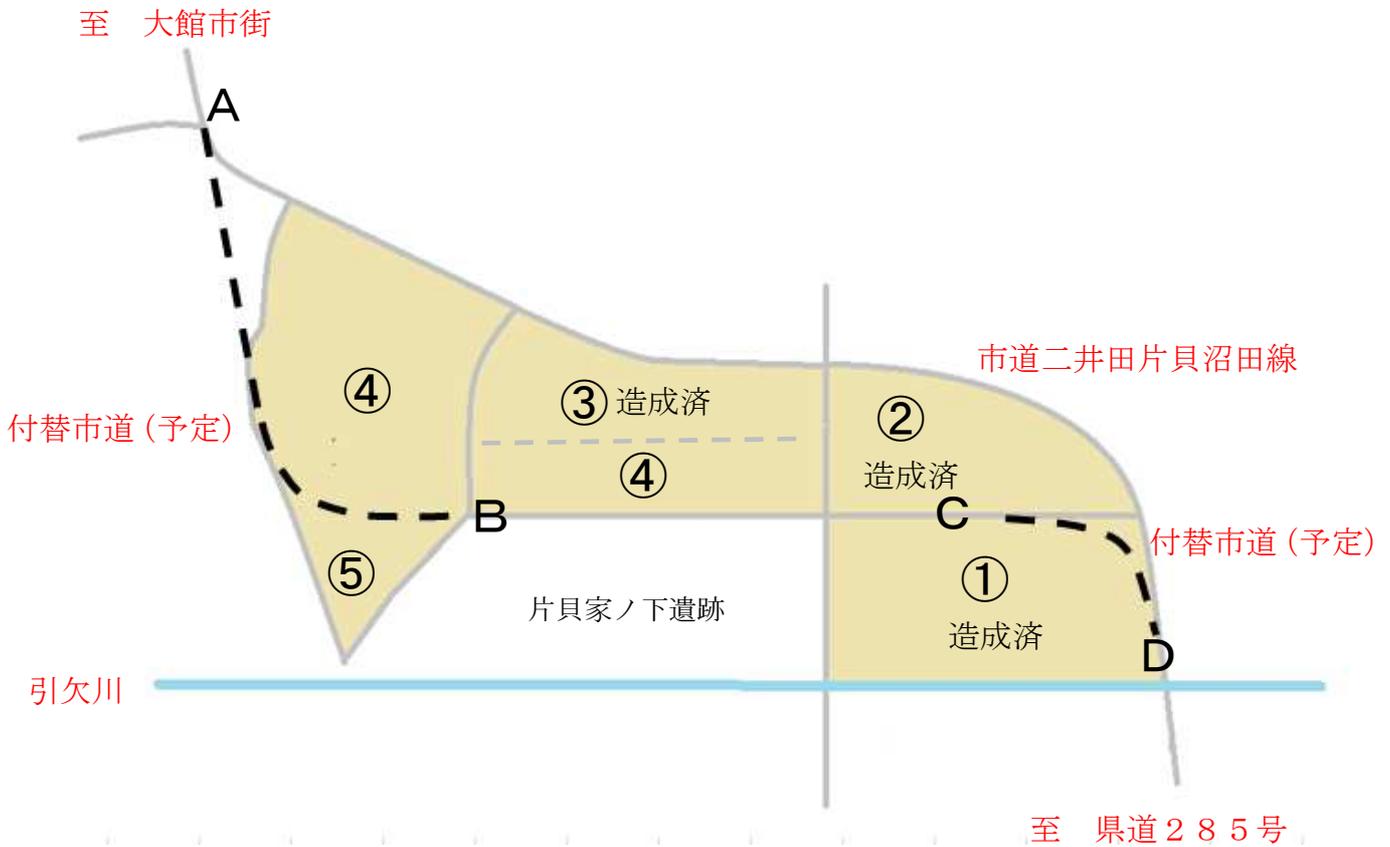
○スケジュール

内 訳	実施項目	H28				H29				H30				H31				H32				
		4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	
第一拡張地	造成工事等 (道路工事、 インフラ整備含む)																					
	測量・登記手続 (法務局との調整含む)																					
第二拡張地	造成工事等 (道路工事、 インフラ整備含む)																					
	測量・登記手続 (法務局との調整含む)																					

○工業団地全体図



○第二拡張地平面図



緊急雇用創出等臨時対策基金返還事業について

雇用労働政策課

1 補正の理由

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源として造成した「秋田県緊急雇用創出等臨時対策基金」については、関係事業が終了したことから執行残額を平成27年度に国庫に返還しているが、係争事案の和解等により、県に補助金が返還されたことから、国庫に返還する。

2 概要

(1) 債務不存在確認請求訴訟の和解による返還分 1,680,404円

<内訳> 起業支援型地域雇用創造事業分（平成25～26年度実施）

①大館市からの返還金 1,380,404円

②県実施分の正規雇用一時金相当額 300,000円

(2) にかほ市からの自主返還分 1,816円

<内訳> 起業支援型地域雇用創造事業分（平成26年度実施）

・会計検査の過程で実績報告額の誤りが判明したことによる

合計 1,682,220円

3 補正予算額（返還額） 1,683千円

《参考》

※ 起業支援型地域雇用創造事業（平成25～26年度実施）

起業後10年未満の民間企業の、地域資源を活用した新製品・新サービス等の新たな事業展開を支援することにより、失業者の安定した雇用の継続を図る事業

平成30年度 秋田県公営企業会計の補正予算について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

- ・ 事業収益について、電力料収入の増など実績見込みにより総額で69,166千円を増額
- ・ 事業費は、水力発電費などの実績見込みにより総額で108,566千円を減額
- ・ 当年度の収支差は877,973千円の見込み

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業収益			69,166	
	1 営業収益		65,968	
		1 電力料	65,363	実績見込みによる補正
		2 営業雑収益	605	実績見込みによる補正
	2 財務収益		549	
		2 受取利息	549	実績見込みによる補正 預金利息 431 貸付金利息 118
	3 営業外収益		2,649	
		1 長期前受金戻入	△ 2	実績見込みによる補正
		2 事業外収益	2,651	実績見込みによる補正

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業費			△ 108,566	
	1 営業費用		△ 132,815	
		1 水力発電費	△ 95,121	実績見込みによる補正 人件費 2,611 物件費 △ 329 修繕費 △ 44,774 委託費 △ 24,498 負担金及び分担金 △ 22,305 減価償却費 △ 10,960 固定資産除却費 5,134
		2 送電費	△ 3,508	実績見込みによる補正 人件費 124 委託費 △ 3,632
		3 一般管理費	△ 16,822	実績見込みによる補正 人件費 △ 15,097 物件費 181 委託費 184 減価償却費 △ 2,090
		4 FIT発電所費	△ 17,364	実績見込みによる補正 人件費 248 物件費 △ 452 修繕費 △ 1,736 委託費 △ 2,494 減価償却費 △ 12,930

款	項	目	補正予定額	備考
	3 附帯事業費用		△ 998	
		1 発電所周辺地域等振興事業費用	△ 998	実績見込みによる補正
	4 営業外費用		25,247	
		2 消費税及び地方消費税	25,247	実績見込みによる補正

収 支 差 (単位：千円)

補正前	補正予定額	補正後
700,241	177,732	877,973

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

- ・収入は補助金などの実績見込みにより総額で6,029千円を減額
- ・支出は建設費などの実績見込みにより総額で191,659千円を減額

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的収入			△ 6,029	
	1 国庫補助金		△ 5,222	
		1 成瀬発電所建設費補助金	△ 5,222	実績見込みによる補正
	2 受託金		△ 837	
		1 改良工事受託金	△ 837	実績見込みによる補正
	3 固定資産売却代金		30	
		1 固定資産売却代金	30	実績見込みによる補正

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的支出			△ 191,659	
	1 建設費		△ 188,432	
		1 成瀬発電所建設費	△ 188,432	実績見込みによる補正
	2 改良費		△ 3,227	
		1 発電所改良費	△ 3,227	実績見込みによる補正

収 支 差 (単位：千円)

補正前	補正予定額	補正後
△ 1,738,266	185,630	△ 1,552,636

※不足額については、内部留保資金（減債積立金、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額）により補てん

2 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

- ・ 事業収益は建設負担金の一括納付などにより総額で89,586千円を増額
- ・ 事業費は、維持管理費、消費税などの実績見込みにより総額で3,195千円を減額
- ・ 当年度の収支差は179,660千円の見込み

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業収益			89,586	
	1 営業収益		10,620	
		1 秋田工業用水道使用料	10,691	実績見込みによる補正
		2 営業雑収益	△ 71	実績見込みによる補正
	3 特別利益		78,966	
		1 その他特別利益	78,966	実績見込みによる補正

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業費			△ 3,195	
	1 営業費用		△ 14,046	
		1 維持管理費	△ 10,271	実績見込みによる補正
		2 一般管理費	△ 3,775	実績見込みによる補正
	2 営業外費用		10,851	
		3 消費税及び地方消費税	10,851	実績見込みによる補正

収 支 差 (単位：千円)

補正前	補正予定額	補正後
86,879	92,781	179,660

(2) 資本的支出（予算第4条関係）

- ・ 送水管改修工事などの実績見込みにより総額で51,294千円を減額

資本的支出

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			△ 51,294	
	1 改良費		△ 51,294	
		1 秋田工業用水道改良費	△ 51,294	実績見込みによる補正

収 支 差 (単位：千円)

補正前	補正予定額	補正後
△ 267,592	51,294	△ 216,298

※不足額については、内部留保資金（減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額）により補てん

成瀬発電所建設事業に係る継続費の変更について

公 営 企 業 課

1 補正の理由

成瀬ダムの型式変更に伴い、国土交通省と県との共同施設である取水・導水設備が変更となり、国土交通省から提示された工事費負担金額が増額となったことなどから、継続費の補正を行う。

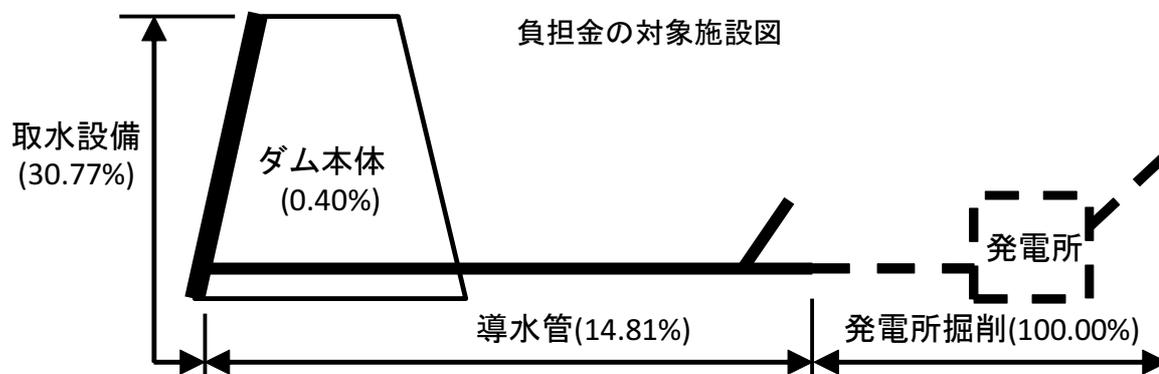
2 概 要

(1) 経 緯

平成13年5月29日 成瀬ダムの建設に関する基本計画の告示
 平成14年2月 成瀬発電所建設事業の継続費設定
 平成29年9月12日 成瀬ダムの建設に関する基本計画の一部変更の告示
 (ダムの型式変更等)

(2) 変更内容

項 目		変 更 前	変 更 後
ダ ム 型 式		ロックフィルダム	台形CSGダム
負 担 金	ダム本体負担率 (%)	0.30	0.40
	取水設備負担率 (%)	5.66	30.77
	導水管負担率 (%)	5.66	14.81
	発電所掘削負担率 (%)	—	100.00
発 電 所	最大出力 (kW)	3,900	5,800
	最大使用水量 (m ³ /s)	4.80	8.00
	年間予定売電量 (千kWh)	19,613	23,038



3 予 算 額

(単位：千円)

	補 正 前	補 正 額	補 正 後
事 業 費	3,957,310	2,131,115	6,088,425
(1) 負 担 金	459,000	1,792,303	2,251,303
(2) 工 事 費	2,561,265	400,265	2,961,530
(3) 総 係 費	937,045	△61,453	875,592
事 業 期 間	H14～36年度	—	変更なし

(増減額の内訳)

(1) 負担金	1,792,303千円
ダム本体工事	163,957千円
取水・導水設備工事	1,528,273千円
発電所掘削工事	100,073千円
(2) 工事費	400,265千円
発電所建設費	886,738千円
取水・導水設備工事	△386,400千円
発電所掘削工事	△100,073千円
(3) 総係費	△61,453千円
総 係 費	△61,453千円

《参考》 成瀬発電所建設事業について

成瀬発電所建設事業は、ダム型式変更に伴う工事費負担金等の増額に加え、新たに系統連系に係る工事負担金が必要となった。

なお、建設総事業費は、平成24年7月に導入された固定価格買取制度（FIT制度）を活用することから、20年以内で回収できる見込みとなっている。

○総事業費

(単位：千円)

項 目	変 更 前	変 更 後	差 引
建設総事業費	3,957,310	9,985,477	6,028,167
発電所建設費等	3,957,310	6,088,425	2,131,115
系統連系負担金	—	3,897,052	3,897,052

○収支見込み

項 目	変 更 前	変 更 後
売 電 方 法	総括原価	FIT
年間収支見込み(千円)	約100,000	約500,000
建設総事業費回収年(年)	40	20

権利の放棄について

産業政策課

1 理由

秋田県中小企業設備近代化資金貸付金に係る次の債務者に対する未収債権については、平成元年12月4日付で法人の解散登記がなされ、調査により残余財産がなく、連帯保証人3名中2名は死亡、1名は所在不明であることから、債務を履行させることが著しく困難である。

2 債権の内容

(1) 債務者

所在地	秋田市新屋豊町19番44号
名称	株式会社 第一空調
代表者	伊藤 巖
事業内容	暖冷房配管工事、空調設備工事、厨房設備工事等

(2) 貸付金

事業名	秋田県中小企業設備近代化資金		
貸付日	昭和54年 3月31日	貸付元金	3,935,000円
最終履行期限	昭和58年12月20日	現在残高	3,737,000円
最終納入日	平成25年12月27日	返済総額	198,000円
消滅時効完成日	平成30年12月27日		

3 概要

(1) 債務者の現状

残余財産はなく、昭和58年の会社倒産後も、代表者に対し支払の交渉を行ったが、平成27年に代表者は死亡している。法人は、平成元年に商法の規定による解散登記がなされたが、清算が終了していないため法人格は残存している。

(2) 債権の消滅時効について

本件貸付金債権は、平成5年2月26日に時効が完成したが、平成14年4月25日に代表者から納入があり、主債務者（法人）の時効の援用利益が放棄された。

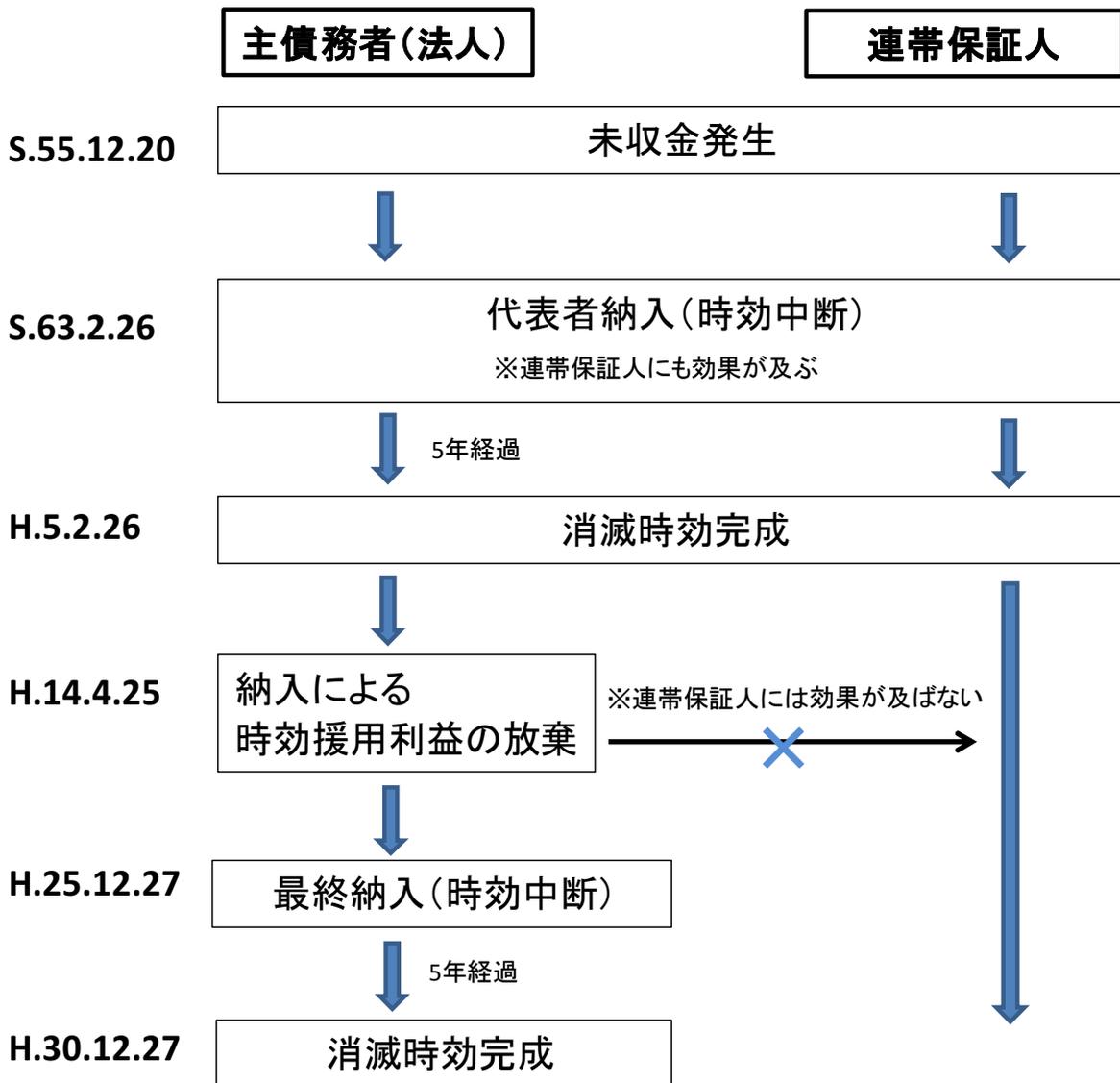
その後、平成25年12月27日の納入を最後に、平成27年に代表者が死亡したため、5年後の平成30年12月27日に主債務者（法人）の時効が完成した。一方で、連帯保証人に係る債権の時効は平成5年に完成したまま、現在に至っている。

(3) 債権の整理について

主債務者（法人）は時効の援用ができる状態ではなく、連帯保証人3名のうち2名は死亡（法定相続人9名から時効援用の意思表示あり）、1名は所在不明であり、今後、当該債務を履行させることは著しく困難と認められることから、債権の整理として権利放棄を行うこととする。

《 参 考 》

○消滅時効時系列イメージ



○秋田県中小企業設備近代化資金の概要

信用力や資金調達力の弱い中小企業者に対し、設備の設置に必要な資金を無利子で貸し付けるもので、中小企業近代化資金等助成法に基づき、昭和31年度以来、県が国の助成を受けて貸付を行ってきた。なお、平成11年12月の同法改正に伴い、事業は終了している。

- ①貸付割合 設備費の2分の1以内
- ②貸付期間 5年以内（うち据置期間1年以内）
- ③貸付利子 無利子
- ④スキーム

